

平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年7月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・個人投資家向け

(氏名) 平野 忍
 (氏名) 毛利 聡
 配当支払開始予定日

TEL 03-3736-0319
 平成27年7月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期の連結業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	23,594	27.1	1,839	36.6	1,873	20.8	871	2.6
26年4月期	18,560	14.6	1,346	6.0	1,551	13.6	849	13.2

(注) 包括利益 27年4月期 1,047百万円 (6.3%) 26年4月期 984百万円 (15.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年4月期	73.96	—	17.4	21.1	7.7
26年4月期	72.19	—	20.4	22.9	7.2

(参考) 持分法投資損益 27年4月期 19百万円 26年4月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	10,191	6,205	53.1	458.50
26年4月期	7,490	5,133	60.8	387.07

(参考) 自己資本 27年4月期 5,417百万円 26年4月期 4,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	1,667	△427	△155	3,463
26年4月期	884	△130	△212	2,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	6.9	1.0
27年4月期	—	0.00	—	6.00	6.00	71	8.1	1.4
28年4月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		8.1	

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	18.0	990	12.1	1,030	15.4	480	8.5	40.72
通期	26,300	11.5	2,000	8.7	2,080	11.0	970	11.3	82.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) キッチンテクノ株式会社(旧サンウェー 、 除外 1社 (社名) ブキッチンテクノ株式会社)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年4月期	14,314,800 株	26年4月期	14,314,800 株
② 期末自己株式数	27年4月期	2,494,989 株	26年4月期	2,538,659 株
③ 期中平均株式数	27年4月期	11,786,940 株	26年4月期	11,770,227 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年4月期の個別業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	11,025	8.8	942	24.1	976	9.0	515	0.1
26年4月期	10,132	3.2	759	△15.4	896	△14.3	514	△17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期	43.25	—
26年4月期	43.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	5,723	4,245	73.9	355.23
26年4月期	5,090	3,775	74.1	320.62

(参考) 自己資本 27年4月期 4,232百万円 26年4月期 3,775百万円

2. 平成28年 4月期の個別業績予想(平成27年 5月 1日～平成28年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	17.6	580	14.6	330	10.8	27.69
通期	13,000	17.9	1,100	12.7	580	12.6	48.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループの中心顧客である外食産業におきましては、なおも続く原材料の高騰や、さらに深刻化する人材獲得難による採用コストの上昇等があり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社におきましては、フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）を将来の理想の姿として活動いたしました。

当社の目指すFBPとは、店舗を構えての飲食店向け機器販売にとどまらず、外販営業社員を中心に大手・中小飲食企業への営業訪問等の実施、居抜物件を中心とした不動産物件情報の提供、コストと品質を両立させた内装工事の請負、多様な資金ニーズに応えるためのリース・クレジット取扱、メニュー開発及び販売促進策の提案、開業のための事業計画の立案支援、M&Aの提案及び相談の受付、インターネットを通じての情報とサービスの提供等を実施することにより、飲食店開業と運営を一から包括的にサポートすることにあります。

当連結会計年度の経営成績は、売上高が235億94百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益が18億39百万円（同36.6%増）、経常利益が18億73百万円（同20.8%増）、当期純利益が8億71百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、新たにキッチンテクノ株式会社を連結子会社に含めたことにより、「店舗販売事業」を「物販事業」に、「FBP事業」を「情報・サービス事業」に名称の変更をしております。当社グループの事業部門は、個人飲食店様を顧客の中心として店舗での接客及び販売に加え、大手飲食企業へ事業領域を広げて営業販売を行う「物販事業」、中堅飲食企業様を顧客の中心として情報とサービスの提供を中心として事業活動を行う「情報・サービス事業」、飲食店の経営を行う「飲食事業」の3つとして、管理運営しております。

当社のグループ戦略の一つとして、グループ内での横断的受注があり当連結会計年度ではその部分に注力いたしました。具体的には、当社店舗へご来店頂いている24万件（当社会員登録実績）の飲食店様向けに、当社子会社である株式会社プロフィット・ラボラトリーの販促サービス（満席FAX事業、PR事業、マーケティング事業）紹介の実施、同じく子会社であるキッチンテクノ株式会社の中堅大手向け厨房施工紹介の実施、同じく子会社である株式会社テンポス情報館の営業マンを当社各エリアの旗艦店舗に常駐させて、顧客の紹介活動等を行いました。

これらにより、当社の来店顧客というインフラを使った横断的な受注が可能になり、相互紹介という形で当社及び子会社の営業実績につなげることが出来ました。

事業部門別の概況は以下の通りであります。

「物販事業」につきましては、営業戦略として「提案商品の販売の強化」「新規出店のモデル化」、商品戦略として「国内でのプライベートブランド製品開発の推進とリサイクル製品の仕入強化」「装飾インテリア部門の創設」、人事・管理戦略として「マニュアルの最適化」「テンポス大学の広域化」に注力いたしました。

<営業戦略>

①提案商品販売の強化

季節ごとに推奨販売商品を選定し、その販売を実施しました。その結果、エアコン、スチームコンベクションオープン、真空包装機、オイルセービングフライヤーといった提案商品の売上が1億82百万円（前年同期比66.6%増）となりました。

②新規出店のモデル化

当連結会計年度12月の静岡店オープンより、これまで1,500～2,000万円程度かかっていた出店初期投資を1,000万円以内で実施するために、各部署において人員手配の最適化、オープンスケジュールの見直し、備品手配の効率化等を行い、これを実現いたしました。

また、新店舗の初期在庫もこれまでの4,000～5,000万円目安だったものを、商品のアイテム数の調整、1アイテムあたりの在庫数の最適化、サンプル商品の効果的な活用等を行うことにより、3,000万円未満でこれまでと遜色のない店舗作りをすることが可能になりました。

さらに、来期の出店加速に向けて、モデル化の精度を上げていくために、出店ごとの反省と次回より何を改善するかを明確にする機会を増やしております。

<商品戦略>

①国内でのプライベートブランド製品開発の推進とリサイクル製品の仕入強化

海外生産のプライベートブランド製品はこれまでで一定以上の成果を上げましたが、現在は円安の影響もありこれ以上の成果を上げることは難しいと判断し、当連結会計年度では、期中に商品開発のステージを国内のプライベートブランド製品開発へとシフトいたしました。これにより当社売上のプライベートブランド製品の構成比は当連結会計年度期初には14.0%であったものが、当連結会計年度期末には11.0%へと減少しております。しかしながら、すでに国内での新たな開発先の選定は進んでおり、来期には成果が出せるものと考えております。

リサイクル製品は、永続的に買取と再生を実施して行かなければ、いずれ枯渇するものであります。そのために当連結会計年度では、大手飲食企業向けの買取営業強化を行いました。具体的には、外食産業トップ200社へ訪問営業を実施し、新たに17社の買取取引先を開拓することが出来ました。これにより、従前からの取引先に加え、外食産業トップ200社のうち、およそ60社と買取取引を実施することが可能となっております。

②装飾インテリア部門の新設

物販事業ではこれまで、調理道具、食器、椅子テーブル、厨房機器の4部門で販売の管理を実施していましたが、当連結会計年度に新たに装飾インテリア部門を新設いたしました。

既存店舗の一部をインテリア館とし、東京、大阪、名古屋、福岡の4か所で販売を実施し、当連結会計年度では52百万円の売上を上げることができました。

<人事・管理戦略>

①マニュアルの最適化

上記の営業戦略、商品戦略を実施する上で、これまでのマニュアルを再度見直す機会を設けました。

具体的には、社内から8名のマニュアル作成者を選抜し、2週間に1度の打ち合わせの中で各種マニュアルの新規作成と改定を実施しております。そして、これらのマニュアルを基に店舗でのトレーニングを実施することにより、平準化された店舗対応等が可能になりました。

これは来期も継続して実施し、一度作成したマニュアルも都度見直すことにより陳腐化を防止する役目を担っております。

②テンポス大学の広域化とパートマイスターの実施

当連結会計年度より、テンポス大学と名付けた社内研修をこれまでの関東のみでなく、関西・東海・福岡でも開催し、販売社員向け、パート社員向け、管理社員向け等の項目を分けて実施いたしました。

また、パートマイスターというパート社員向けの社内コンテストを開催し、販売と部門管理のそれぞれの分野で、全国の予選を勝ち抜いた12名のパート社員がスキルと知識を競い合う場としております。パートマイスターの優勝者は、そのままパートとして店長へ就任するなど能力と実績のある者を上位職へ登用するための制度としても活用しております。なお、過去のパートマイスターの上位者の2名が当連結会計年度ではパート店長として活躍し、両店とも上位の成績を収めております。

これらにより物販事業の当連結会計年度の売上高は132億85百万円（前年同期比47.8%増）、営業利益は10億56百万円（同30.8%増）となっております。

情報・サービス事業につきましては、人材事業として「飲食店向け採用支援の強化」「テンポス飲食道場の中規模都市圏での実施」、ファイナンス事業として、「敷金ゼロシステムの開発」、ASPサービス事業として「リサイクルPOSの仕入強化及び拡販」、マーケティング事業として「営業顧問の拡充」に注力いたしました。

<人材事業>

①飲食店向け採用支援の強化

当社ではテンポスジョブという飲食店向け求人サイトの運営を実施しております。

これは、現在の市況における外食産業の人材獲得難に対して、当社が飲食店専門の求人サイトを運営することにより、効率的に求職者と求人企業を結び付けることができると考えているからであります。

当求人サイトの認知度は年を追うごとに上がってきており、それによる成約も増加しております。成果の出たきた当求人サイトは顧客からの掲載依頼も増加しており、これまで月間平均登録社数が40社程度であったものが、当連結会計年度では最終的に月間登録社数を100件超にまで伸ばすことが出来ました。

②テンポス飲食道場の中規模都市圏での実施

飲食店の管理者向け研修であるテンポス飲食道場は、当連結会計年度までの累計開催数が30回を超え、これまでの大都市圏での開催のみから、広島市、仙台市、那覇市という中規模都市圏でも開催をいたしました。これにより、外食産業の方が一番頭を悩ませている「教育」のサービスを実施することで、より密着度を高める結果になり、そこから、その他サービス及び物販への受注も増加しております。

さらに、来期ではテンポス飲食道場セカンドステップとして、過去にテンポス飲食道場にご参加頂いた方向けの研修も企画しております。

<ファイナンス事業>

敷金ゼロシステムの開発と拡販

当社子会社である株式会社テンポスF&Mが実施している敷金ゼロシステムは、クレジットカードの読取端末を貸し出すことによって生じる与信枠を利用した敷金負担を軽減する制度であります。

同社では、これにより初期投資の少ない新規出店の支援を実施しており、それに加え顧客の資金相談等に応じることにより、複数店舗を出店する飲食企業との取引を増やすことが出来ました。

<ASP事業>

リサイクルPOSの仕入強化及び拡販

当社子会社である株式会社テンポス情報館では、リサイクルPOSの販売を実施しております。

リサイクルPOSは、リサイクルという特性上、新品の市場価格よりも安価に顧客へ提供することが可能なため、非常にニーズも高く、仕入を強化すればその分販売につながる商材であります。

同社では、リサイクルPOSの仕入を強化すべく、各種リース会社への買取ルート構築、当社からの買取紹介案件強化、再生プロセスの再構築等を実施いたしました。

これにより、同社のPOSレジ販売目標台数は概ね目標達成することが出来、販売販売数は前年同期比147.0%と堅調に拡大しております。

<マーケティング部門>

営業顧問の拡充

当社子会社である株式会社プロフィット・ラボラトリーでは、飲食企業向けのマーケティングの企画提案を実施しております。当連結会計年度では、同社は、元大手銀行や大手企業の役員経験者を顧問として迎え入れ、その人脈を生かして、大手飲食企業への営業を展開いたしました。

その結果、新規取引の始まった大手飲食企業が3社、既存大手取引先への提案注力による、利用企業の拡充が9社となり、当社グループの営業実績に寄与しております。

これらにより情報・サービス事業の当連結会計期間の売上高は38億37百万円（前年同月比24.1%減）、営業利益は1億98百万円（同4.7%減）となっております。

飲食事業につきましては、「新店舗の出店と既存店舗の客単価向上」「原価率の低減」「M&Aの積極的展開」に注力いたしました。

①新店舗の出店と既存店舗の客単価向上

当連結会計年度で3店舗（愛知県、三重県）の出店を行いました。これにより、当社子会社の株式会社あさくまは直営店で34店舗となりました。

既存店舗の客単価向上については、4月にグランドメニューの改定を実施いたしました。

食材価格の高騰等の影響もあり、一部のメニューでは値上げを余儀なくされましたが、商品構成の見直しや、推奨販売促進の効果等もあり、客単価が1,660円から1,750円となり、前年同期比で5.4%向上する結果となりました。

②原価率の低減

上記のグランドメニューの改定による一部値上げの影響もありますが、サラダバー原価の改善を毎月繰り返した結果、原価率は前期40.2%から当連結会計年度39.2%と1.0%の低減に成功しております。これは、使用材料の計量等の徹底、棚卸の実施を行った結果であります。

③M&Aの積極的展開

当社飲食事業では、新規にイタリアンレストランのパーティール、カフェ業態のオランダ坂珈琲邸、定食業態のまいにちごはん、インドネシア料理のスラバヤ、ワヤン・バリの4業種16店舗をM&Aにて取得しております。

これにより、当社飲食事業では、ステーキ・ハンバーグのあさくま以外の業態として、ビュッフェ業態のファーマーズガーデン、居酒屋業態のエビス参に上記を加えた、6業種36店舗をもち、あさくまと合わせると70店舗を展開することとなりました。

これらにより、飲食事業の当連結会計年度の売上高は64億71百万円（同43.2%増）、営業利益は6億45百万円（同70.4%増）となっております

（次期の見通し）

平成28年4月期の業績の見通しといたしまして、当社の主要顧客である外食産業におきましては、原材料の高止まりや人材獲得難等といった状況が今後も続き、厳しい経営環境のまま推移することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは次期のスローガンとして「チャレンジ&チェンジ」を掲げて、引き続きFBP化を目指して活動してまいります。

物販事業におきましては、買いやすい、売りやすい、相談しやすい売場作りをテーマに既存店の利益体制再構築と新規出店を加速してまいります。

買いやすい売場作りは、欠品ゼロ体制の構築、予約ルールの徹底、カタログ客注対応力の向上、リサイクル品2倍化等の施策を実施し、来店顧客の満足度を高めてまいります。

売りやすい売場作りは、販売のための仕組み作りを中心に、会員データを使ったメールマガジン配信や離反顧客の再獲得、新たなプライベートブランド製品の投入などを実施してまいります。

相談しやすい売場作りは、当社代表によるトップ営業やグループシナジーを活かした当社サービスの提案、各種セミナー等を実施してまいります。

これらを行ったうえで、当社直営店の新規出店は10店舗を次期の目標として掲げてまいります。

情報・サービス事業におきましては、人材事業の強化と内装工事請負事業の管理強化に注力してまいります。

人材事業の強化は、テンポス飲食道場を毎月2回開催とし、年間25回の開催を計画しております。さらに、テンポス飲食道場セカンドステップとして、既存の参加者を対象とした業績に直結する飲食店の管理者教育の支援を実施してまいります。

内装工事請負事業の管理強化は、実行予算管理、施工管理、品質管理、債券管理の強化を行い、利益の確保と顧客満足の確保の両立を行ってまいります。

飲食事業におきましては、ステーキ部門の出店加速、M&Aを行った業態のブラッシュアップを実施してまいります。

具体的には、中部エリアから関東エリアにてドミナント出店を年間15店舗目標に実施します。また、あさくま実験店として、ハンバーグ専門店を埼玉県川越市に平成27年5月31日に開店いたしました。これは、ハンバーグメニューを20品目追加する等、新業態の可能性を検証する目的であります。

M&Aを行った業態のブラッシュアップにつきましては、もつ焼き業態の「えびす参」の利益確保体制を再構築し、年間10店舗を目標に出店してまいります。インドネシア料理業態の「スラバヤ」に関しては、これまでよりもリーズナブルな価格で商品を提供する実験店の出店を検討しております。

上記の施策を行うことにより、次期の業績見通しは、売上高263億円（前期比11.5%増）、営業利益20億円（同8.7%増）、経常利益20億8百万円（同11.0%増）、当期純利益9億70百万円（同11.3%増）としております。

なお、上記見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は74億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億13百万円増加いたしました。主因は現金及び預金が10億84百万円、受取手形及び売掛金が9億71百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は27億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億87百万円増加いたしました。主因は有形固定資産が5億52百万円、無形固定資産が18百万円、投資その他の資産が1億16百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高38億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億10百万円増加いたしました。この主因は支払手形及び買掛金が8億65百万円、未払法人税等が2億11百万円、その他が3億71百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億17百万円増加いたしました。主因は退職給付に係る負債が76百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億72百万円増加し、62億5百万円となりました。これは、利益剰余金が8億12百万円、少数株主持分が1億97百万円増加したことによるものです。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は235億94百万円となり、前連結会計年度に比べて50億34百万円の増加となりました。これは主に物販事業で前連結会計年度に比べて37億78百万円の増加、飲食事業で20億2百万円の増加があったことによるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は95億2百万円となり、前連結会計年度に比べて21億9百万円の増加となりました。これは主に売上高の増加があったことによるものです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は76億62百万円となり、前連結会計年度に比べて16億16百万円の増加となりました。これは主に物販事業の経費の増加があったことによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は18億39百万円となり、前連結会計年度に比べて4億93百万円の増加となりました。これは主に売上総利益の増加があったことによるものです。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益は34百万円となり、前連結会計年度に比べて1億5百万円の減少となりました。これは主に貸倒引当金戻入が99百万円、持分法による投資利益が33百万円の減少があったことによるものです。

(経常利益)

上記の結果、当連結会計年度における経常利益は18億73百万円となり、前連結会計年度に比べて3億22百万円の増加となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損益は△41百万円で、前連結会計年度に比べて24百万円の減少となりました。これは、投資有価証券評価損が70百万円の増加があったことによるものです。

(税金等調整前当期純利益)

上記の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は18億32百万円となり、前連結会計年度に比べて2億98百万円の増加となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は8億71百万円となり、前連結会計年度に比べて22百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて10億84百万円増加し、34億63百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動で獲得した資金は、16億67百万円となり、前年同期比で7億83百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益で2億98百万円の増加、棚卸資産の減少額で5億28百万円の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、△4億27百万円となり、前年同期比で2億96百万円の増加となりました。これは主に、営業譲受による支出で2億31百万円の増加、有形固定資産の取得による支出で1億56百万円の増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、1億55百万円となり、前年同期比で57百万円の増加となりました。これは主に、自己株式売却による収入で82百万円の増加があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期
自己資本比率	51.49%	56.05%	62.22%	60.85%	53.33%
時価ベースの自己資本比率	34.88%	92.18%	146.37%	137.41%	185.07%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	110.90%	15.91%	0.00%	0.11%	4.11%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.28	94.20	265.21	434.36	1,489.24

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針としましては、主に経営基盤の強化や設備資金を潤沢にするための内部留保に努め、新規出店や新規事業開発等を行い業界内のシェア獲得が最大の株主還元につながるものと考えております。また、次期の配当につきましては、今期以上の収益を上げるべく努めてまいります。コスト増等の要因もありますので、今期と同様に6円の配当とさせていただく予定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①中古品買取について

当社は厨房機器をはじめとする厨房用品の中古品の買取・販売を主な事業としており、各買取センターへの情報提供に基づき見積もりから買取までを一貫して行える体制を整えているだけでなく、各店舗においても顧客の持込みによる買取に加えて、店舗従業員が直接顧客のもとに出向き買取見積・買取を行う事により安定的に中古品を確保する体制を形成しております。

しかしながら、今後の飲食店市場の景気の動向、強力な競合他社の出現動向、顧客の信頼・支持等の変化によって、仕入に影響を及ぼす可能性があります。また、必ずしも将来に渡って中古品を質・量ともに安定的に確保できるとは限らない為、中古品の仕入状況によっては、商品不足による販売機会の損失が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、中古品は新品と異なり、仕入量の調整が難しいという性質を有しております。当社グループが過剰に大量の中古品を仕入れた場合、在庫の増加やロス率の上昇等が生じ、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

②商品の欠陥について

中古品の販売をする際に一定期間の無償修理保証をつけておりますが、修理を相当とする商品の欠陥が続出し、修理費用が多額に発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③古物営業法に関する規制について

当社は厨房機器をはじめとする厨房用品の中古品の買取・販売を主な事業としており、当事業を営む為には古物営業法により店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会より古物営業の許可を取得する必要があります。当社は古物営業法を順守し、古物台帳管理を徹底し適法に対処する社内体制を整えておりますので、事業継続に支障をきたす要因の発生懸念はありません。

しかしながら、古物営業法に抵触する様な不正事件が発生し、古物商の許可の取消等の処分がなされた場合は、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

同法および関連法令による規制の趣旨は次の通りです。

- ・古物の売買または交換を行う営業を営む場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない（同法3条）。
- ・古物の売買に際して、取引年月日、取引品目および数量、古物の特徴、相手方の住所・職業・年齢等を帳簿等に記録する事が義務づけられる（同法16条）。
- ・警視總監、道府県警察本部長または警察署長が盗品の発見の為に被害品を通知する「品触れ」を発見した場合に、その古物を所持していた場合には、その旨を警察に届け出る義務がある（同法19条）。

また、その他、古物営業法では行政処分について、「許可の取り消し」、「営業の停止」、「指示」の3種類の処分が定められています。当社におきまして、取消事由、営業の停止事由等の懸念事由はありませんが、今後、取消事由、営業の停止事由等に関し、予想をはるかに超える古物営業法の大幅な改正があった場合、当社の事業継続に重大な支障をきたす可能性があります。

④コンプライアンス体制について

当社グループは、法令の順守と社会規範の尊重とを目的として、管理部を中心として内部監査体制の整備をすすめ、グループ全体の意識向上を通じたコンプライアンスの徹底を行っております。しかしながら、将来、管理体制上の問題が発生する可能性が皆無ではなく、その場合、社会的信頼の低下に伴う売上高の減少により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤差し入れ保証金について

当社グループにおける直営店出店は賃借による方法を基本としており、店舗用物件の契約時に敷金保証金を差し入れております。

当該敷金保証金は、期間満了等による契約解消を原因として契約により原状回復の費用を除き返還されることとなっておりますが、賃貸人の経済的破綻等の原因により、その一部、または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了日より前に中途解約をした場合、契約内容に従い契約違約金の支払いが必要となる可能性があります。

⑥地震等、自然災害に関して

大規模な自然災害等により店舗、商品が被害を受けた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑦関係社に関して

当社はグループとして横断的に利益を生み出す体制を整えておりますが、経済環境の変化や、予測できない費用の発生等の影響により、当社が計画した通りの事業展開がなされない場合は、期待した通りの成果を得られる保証はありません。その結果、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

また、連結財務諸表において各関係会社の業績は反映されておりますが、関係会社各社の業績によっては、個別財務諸表において関係会社に対する債権の貸し倒れおよび関係会社株式の評価損が認識される可能性があります。

⑧事実と異なる風説が流布する事に関して

インターネット等を通じて当社グループに対する事実と異なる悪評・誹謗・中傷等の風説が流布された場合、当社グループへの信頼および企業イメージが低下し、当社グループの経営成績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑨食品の安全性に関して

当社子会社のあさくまグループにおきましては、関係法令の規制に基づき、食品衛生に関わる設備の充実、取引先を含めた一貫した商品管理の徹底、チェック体制の確立など、お客様に安全な商品の提供に努めておりますが、当社グループの取り組みを超えた問題が発生した場合には、それによる当社グループの商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、ドレッシング、コーンスープを含むギフト商品等の取扱商品について重大な事故等が発生した場合、商品回収や製造物責任賠償が生じることもあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社10社（株式会社テンポスF&M、株式会社テンポスドットコム、株式会社テンポス情報館、株式会社あさくま、株式会社テンポス店舗企画、株式会社スタジオテンポス、株式会社プロフィット・ラボラトリー、株式会社あさくまサクセッション、キッチンテクノ株式会社、株式会社きよっばち総本店）、非連結子会社1社（株式会社トータルテンポス）、持分法適用会社1社（株式会社オフィスバスターズ）、持分法を適用していない関連会社1社（株式会社天タコシステム）、その他グループ会社により構成されており、店舗を構えての飲食店向け機器販売、フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）として飲食店経営者の方への情報とサービスの提供、飲食店の経営を主たる業務としております。各事業における当社グループの位置づけは以下の通りです。

（物販事業）

物販事業においては、全国各地に店舗を構えて、飲食店を経営するお客様向けに新品及びリサイクル品の調理道具、食器、イステーブル、厨房機器等の販売を行っております。また、中堅・大手飲食企業に対しては、営業社員による厨房の設計・施工・管理等のサービスの提供を行っております。

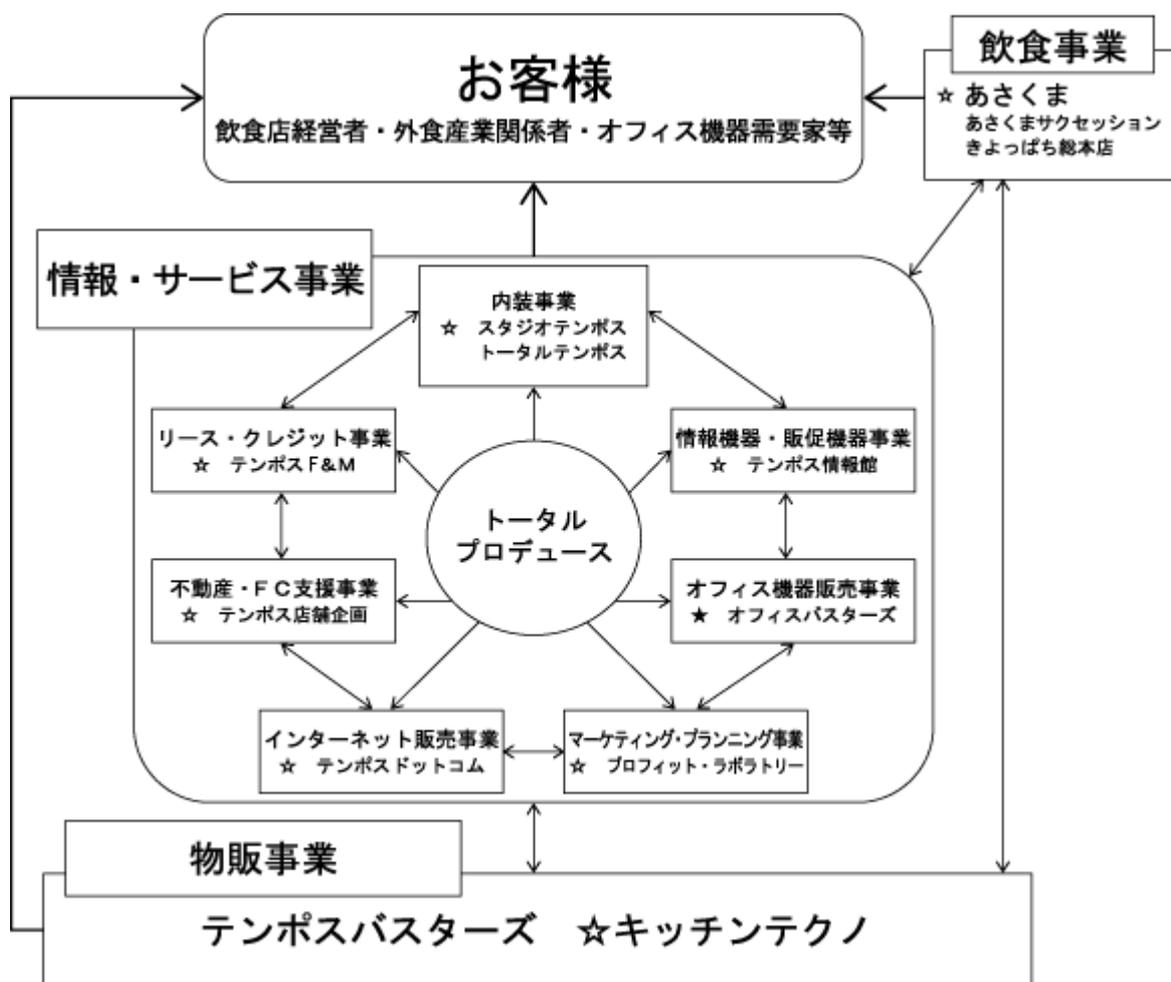
（情報・サービス事業）

情報・サービス事業においては、飲食店経営のための情報とサービスの提供として、居抜きを中心とした不動産物件の紹介及び仲介、内装工事の請負、リースクレジット等のファイナンス取扱、オーダーエントリーシステムの販売、販促コンサルティング、M&A紹介等を行っております。

（飲食事業）

飲食事業においては、飲食店の経営及びFC加盟店開発、お土産店のテナント運営、食品販売等を行っております。

当社グループの事業系統図は下記の通りになります。



☆連結子会社

★持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成26年4月期決算短信（平成26年6月12日開示）により開示を行った内容から、会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.tenpos.co.jp/>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/index.html>

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、今後の事業展開に向けて、対処すべき課題として、下記の6点を重要課題として取り組んでおります。

① フードビジネスプロデューサーの育成

当社では、飲食店経営者に必要な情報とサービスの提供を行うことを同業他社との差別化戦略として取り組んでおります。そのためには、当社取扱商品である厨房機器、食器、調理道具、椅子テーブルといった基本的なものから、不動産物件、内装工事、飲食店経営指標、運営ノウハウ等の知識を付け、それらが必要に応じてお客様へ提案・提供できる人材を育成することが重要となってまいります。特に販促支援、人材教育、FC紹介、M&A仲介を行うにあたり専門知識とセールストークが必要となります。当社では、それらのための社内研修を毎月行っており、さらに自主的な勉強会を各エリアごとに行っております。

② リサイクル品の収集確保と再生の効率化

当社グループの主たる事業である物販事業においては、リサイクル品の物量と品質が最大の課題であると認識しております。そのために当社では、リサイクル品の買取りとその再生を行う買取センターを取りまとめる部門として、再生事業部を設置しております。再生事業部では売れ筋商品の買取強化と、今後の新規出店に伴うリサイクル品の確保が事業拡大の生命線であると認識し、今まで行っていた各店舗での買取受付に加え、インターネットでの受付、買取を専門に行う営業マンの配置といった新規買取ルートの開拓を行うとともに、全国の買取センターの統制と、より迅速な再生のための生産性の効率の追求を行っております。

③ 未だ進出していない地域への出店

前期は2店舗、当連結会計年度は1店舗の出店に留まりました。今後、情報とサービスを発信する基地としての店舗展開は当社として進めていかなければならない課題と捉えております。基点となる店舗を構えることにより来店客数の増加、テンポスの認知度を更に高めてまいります。当連結会計年度の期中より、店舗開発の専任者を置くことで物件開発のスピードの加速度をあげてまいりました。物件の選定や契約は店舗開発の責任者が担当し、出店準備については商品部・店舗政策部が行い、会員数を増やす動きは外販営業部が行うなど、ただ出店するだけでなく、初月から利益の出る店舗展開を進めてまいります。

④ 強い管理職の育成

全国をエリア別に統括するエリアマネージャー制度や新規の出店、外販営業部隊の全国展開など、大規模なグループ事業を展開するにあたり、スタッフを束ねる人材の登用機会が今まで以上に増えてきており、そのような人材に対する教育はこれまで以上に重要な課題になると認識しております。このような状況の中で、当社では店長及び店長候補を対象とした『狼研修』、地域のエリアマネージャー候補を対象とした『エリアマネージャー研修』等、階層別の研修を毎月行い、将来のグループを担う人材育成に努めております。

⑤ パート社員の戦力化

既存の販売社員が営業マン化するにあたり、店頭で販売するパート社員は今までの販売社員と同じ動きをしなければなりません。また、新たに入社した人材を早期に育成することと、パート社員が店長業務をこなす仕組みづくりをすることは当社の重要な課題であると認識しております。当社では毎月地域ごとにテンポス大学と称する社内セミナーを行っており、そこでは社員が講師となり、トレーニングと実践を繰り返し行っております。関東地区、中部地区、関西地区、西日本地区のブロックに分かれ、営業から管理まで幅広く知識を蓄積できる体制を整えております。

⑥ 内部管理体制の強化

当社は常にベンチャー企業のもとに営業活動にまい進しております。しかしながら、急速な事業環境の変化に適応しつつ、持続的な成長を維持していくためには、内部管理体制の強化も重要であると考えております。内部統制の実効性を高めコーポレート・ガバナンスを充実していくことにより、リスク管理の徹底とともに業務の効率化を図っていく所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379	3,463
受取手形及び売掛金	506	1,477
有価証券	-	60
たな卸資産	2,292	2,200
繰延税金資産	120	128
その他	151	165
貸倒引当金	△1	△35
流動資産合計	5,448	7,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	476	799
機械装置及び運搬具(純額)	22	26
土地	87	91
建設仮勘定	-	138
その他(純額)	63	147
有形固定資産合計	650	1,203
無形固定資産		
のれん	212	231
その他	49	48
無形固定資産合計	261	280
投資その他の資産		
投資有価証券	173	165
関係会社株式	252	256
長期貸付金	102	24
長期未収入金	-	34
敷金及び保証金	601	724
繰延税金資産	12	45
その他	4	49
貸倒引当金	△16	△53
投資その他の資産合計	1,129	1,246
固定資産合計	2,042	2,729
資産合計	7,490	10,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	964	1,830
未払法人税等	385	597
株主優待引当金	21	37
賞与引当金	179	223
製品保証引当金	14	16
その他	729	1,101
流動負債合計	2,294	3,805
固定負債		
退職給付に係る負債	-	76
その他	62	103
固定負債合計	62	180
負債合計	2,357	3,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	475	495
利益剰余金	4,433	5,245
自己株式	△859	△832
株主資本合計	4,558	5,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益累計額合計	0	1
新株予約権	-	13
少数株主持分	575	772
純資産合計	5,133	6,205
負債純資産合計	7,490	10,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	18,560	23,594
売上原価	11,167	14,092
売上総利益	7,392	9,502
販売費及び一般管理費	6,046	7,662
営業利益	1,346	1,839
営業外収益		
受取利息	8	3
貸倒引当金戻入額	100	0
持分法による投資利益	53	19
有価証券償還益	0	-
その他	45	46
営業外収益合計	208	70
営業外費用		
支払利息	2	1
貸倒引当金繰入額	-	23
その他	1	11
営業外費用合計	3	36
経常利益	1,551	1,873
特別利益		
関係会社株式売却益	1	9
負ののれん発生益	-	44
その他	0	-
特別利益合計	1	54
特別損失		
持分変動損失	-	20
投資有価証券評価損	-	70
固定資産除却損	11	5
その他	6	0
特別損失合計	18	95
税金等調整前当期純利益	1,533	1,832
法人税、住民税及び事業税	521	829
法人税等調整額	27	△41
法人税等合計	549	787
少数株主損益調整前当期純利益	984	1,044
少数株主利益	134	173
当期純利益	849	871

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	984	1,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	2
その他の包括利益合計	△0	2
包括利益	984	1,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	849	873
少数株主に係る包括利益	134	173

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額			
当期首残高	509	472	3,634	△864	3,751	0	0	-	434	4,186
当期変動額										
剰余金の配当			△43		△43					△43
当期純利益			849		849					849
自己株式の取得										
自己株式の売却		3		4	7					7
連結範囲の変動			△7		△7					△7
その他			△1		△1					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						0	0		140	140
当期変動額合計	—	3	798	4	805	0	0	-	140	945
当期末残高	509	475	4,433	△859	4,558	0	0	-	575	5,133

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額			
当期首残高	509	475	4,433	△859	4,558	0	0	-	575	5,133
当期変動額										
剰余金の配当			△59		△59					△59
当期純利益			871		871					871
自己株式の取得				△0	△0					
自己株式の売却		19		27	46					46
連結範囲の変動		0	-		0					0
その他			0		0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1	1	13	197	212
当期変動額合計	-	19	812	27	859	1	1	13	197	1,072
当期末残高	509	495	5,245	△832	5,417	1	1	13	772	6,205

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,533	1,832
減価償却費	93	129
のれん償却額	47	66
負ののれん発生益	-	△44
持分法による投資損益(△は益)	△53	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△98	42
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△0
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5	1
株主優待引当金の増減額(△は減少)	21	16
受取利息及び受取配当金	△9	△3
固定資産除売却損益(△は益)	11	5
持分変動損益(△は益)	-	20
関係会社株式売却損益(△は益)	△1	△9
支払利息	2	1
売上債権の増減額(△は増加)	△96	△97
投資有価証券評価損益(△は益)	-	70
たな卸資産の増減額(△は増加)	△408	119
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2	72
仕入債務の増減額(△は減少)	△13	△132
未払消費税等の増減額(△は減少)	21	190
その他の流動負債の増減額(△は減少)	79	△7
小計	1,147	2,281
利息及び配当金の受取額	8	3
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△269	△616
営業活動によるキャッシュ・フロー	884	1,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	9	103
長期貸付金の回収による収入	120	92
長期貸付けによる支出	-	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△75	-
関係会社株式売却による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	△94	△251
投資有価証券の取得による支出	△4	△110
投資有価証券の売却による収入	-	-
無形固定資産の取得による支出	△10	△7
営業譲受による支出	△66	△298
敷金及び保証金の差入による支出	△51	△124
敷金及び保証金の回収による収入	4	10
その他	34	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130	△427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△9	△7
長期借入金の返済による支出	△155	△163
自己株式の売却による収入	-	82
リース債務の返済による支出	△4	△7
配当金の支払額	△43	△60
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212	△155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	540	1,084
現金及び現金同等物の期首残高	1,831	2,379
連結子会社と非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	7	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,379	3,463

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。第1四半期連結累計期間において、当社はサンウェーブキッチンテクノ株式会社(現キッチンテクノ株式会社)の全株式を取得し、連結子会社としています。それに伴い、店舗販売事業は営業販売と合わせて1つのセグメントとして「物販事業」と名称を変更しています。また従来「FBP事業」は「情報・サービス事業」に名称を変更しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物販事業」は主に現在国内各所に店舗および営業所を所有し、店頭に来店されたお客様及び訪問先での商品の販売を行っております。「情報・サービス事業」は主に飲食企業様に対して不動産仲介及び、内装工事請負、リースクレジット取扱、インターネット通販等、開業支援及び経営サポートを主たる事業としております。「飲食事業」は飲食店経営を主たる事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	8,984	5,058	4,517	18,560	—	18,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,148	190	—	1,338	△1,338	—
計	10,132	5,249	4,517	19,898	△1,338	18,560
セグメント利益	807	190	378	1,377	△31	1,346
セグメント資産	4,956	1,352	2,024	8,333	△842	7,490
セグメント負債	1,293	501	574	2,357	—	2,357
その他の項目						
減価償却費	22	7	64	93	—	93
のれんの償却費	—	13	34	47	—	47
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17	4	119	141	—	141

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	13,285	3,837	6,471	23,594	—	23,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	625	242	48	916	△916	—
計	13,910	4,080	6,519	24,510	△916	23,594
セグメント利益	1,056	199	645	1,902	△62	1,839
セグメント資産	6,963	1,532	2,946	11,437	△1,246	10,191
セグメント負債	2,344	523	1,118	3,985	—	3,985
その他の項目						
減価償却費	20	8	97	125	—	125
のれんの償却費	—	17	48	66	—	66
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8	13	365	387	—	387

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,898	24,510
セグメント間取引消去	△1,338	△916
連結財務諸表の売上高	18,560	23,594

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,377	1,902
セグメント間取引消去	△31	△62
連結財務諸表の営業利益	1,346	1,839

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,333	11,437
全社資産(注)	174	99
調整額	△1,016	△1,345
連結財務諸表の資産合計	7,490	10,191

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	93	129	—	—	93	129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	121	387	—	—	121	387
のれんの償却	47	66	—	—	47	66

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
当期末残高	—	76	136	212	—	212

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
当期末残高	—	58	173	231	—	231

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

当社は平成26年5月30日付で、株式会社LIXILと締結した株式譲渡契約に基づき、サンウエーブキッチンテクノ株式会社を子会社化致しました。これに伴い当連結会計年度において、44百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	
1株当たり純資産額	387.07円	1株当たり純資産額	458.50円
1株当たり当期純利益	72.19円	1株当たり当期純利益	73.96円

(注) 1. 当社は平成25年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行いました。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額と1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,133	6,205
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,558	5,417
差異の主な内訳 少数株主持分(百万円)	575	772
普通株式の発行済株式数(株)	14,314,800	14,314,800
普通株式の自己株式数(株)	2,538,659	2,494,989
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	11,776,141	11,819,811

(注) 1株当たり純資産の算定上使用する普通株式の自己株式のうち子会社(株式会社テンポスF&M)所有分(95,089株)は当社持分比率をかけて算出しております。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
当期純利益(百万円)	849	871
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	849	871
期中平均株式数(株)	11,770,227	11,786,940
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890	1,441
売掛金	163	209
商品及び製品	2,094	2,022
仕掛品	104	54
原材料及び貯蔵品	0	0
前渡金	8	5
前払費用	31	30
繰延税金資産	88	89
その他	76	58
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	3,456	3,911
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18	15
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品(純額)	16	10
有形固定資産合計	36	26
無形固定資産		
ソフトウェア	25	19
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	28	22
投資その他の資産		
投資有価証券	168	94
関係会社株式	1,047	1,380
長期貸付金	23	21
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	78	-
関係会社長期貸付金	42	30
敷金及び保証金	224	227
繰延税金資産	0	23
その他	0	0
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	1,569	1,762
固定資産合計	1,633	1,812
資産合計	5,090	5,723

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	-
買掛金	503	507
未払金	101	93
未払費用	64	69
未払法人税等	314	247
未払消費税等	28	134
前受金	50	122
賞与引当金	131	145
製品保証引当金	14	16
株主優待引当金	38	60
その他	59	72
流動負債合計	1,306	1,468
固定負債		
長期預り保証金	8	8
固定負債合計	8	8
負債合計	1,314	1,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	2,557	3,012
利益剰余金合計	3,559	4,015
自己株式	△764	△764
株主資本合計	3,775	4,232
新株予約権	-	13
純資産合計	3,775	4,245
負債純資産合計	5,090	5,723

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	10,132	11,025
売上原価	6,459	6,986
売上総利益	3,672	4,039
販売費及び一般管理費	2,913	3,096
営業利益	759	942
営業外収益		
受取利息	8	2
有価証券利息	0	0
受取配当金	1	11
有価証券償還益	0	-
貸倒引当金戻入額	100	0
その他	24	18
営業外収益合計	136	34
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	896	976
特別利益		
関係会社株式売却益	-	5
その他	0	-
特別利益合計	0	5
特別損失		
投資有価証券評価損	-	70
和解金	-	0
その他	0	0
特別損失合計	0	70
税引前当期純利益	895	911
法人税、住民税及び事業税	388	419
法人税等調整額	△7	△23
法人税等合計	381	396
当期純利益	514	515

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	509	472	472	2	1,000	2,086	3,088	△764	3,304	-	3,304
当期変動額											
剰余金の配当						△43	△43		△43		△43
当期純利益						514	514		514		514
自己株式の取得								-	-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	471	471	-	471		471
当期末残高	509	472	472	2	1,000	2,557	3,559	△764	3,775	-	3,775

当事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計		
当期首残高	509	472	472	2	1,000	2,557	3,559	△764	3,775	-	3,775
当期変動額											
剰余金の配当						△59	△59		△59		△59
当期純利益						515	515		515		515
自己株式の取得								-	-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										13	13
当期変動額合計	-	-	-	-	-	456	456	-	456	13	470
当期末残高	509	472	472	2	1,000	3,012	4,015	△764	4,232	13	4,245